令和３年２月８日
令和３年度当初予算説明資料

番号	29
事業名	地域マネジメント推進事業費（地域づくり支援についての検討）
予算額	1,626 千円（うち　175 千円）
特定財源	―
事業の概要	本年４月から住民自治協議会が活動を開始する中で、今後行政と地域が協働して持続的な地域づくりに取り組む姿を具体的に見据える必要があり、その方向性を確定していく過程においては、ソフトからハードに至るまでの部局をまたいだ多くの調整と協議が必要となる。当該事業では、その判断を得るため検討を行うが、その過程の中でコミュニティセンター化についても協議をしていく。 ※事業費予算内訳 1.報償費　　150 千円（講演会：60 千円／検討会：30 千円×3 回） 2.費用弁償　　15 千円（交通費：3.520 円×4 回） 3.需用費　　10 千円（資料代） 計　　175 千円
事業の背景など	住民協議会条例施行と合わせて可決された附帯決議の課題解消に向け、平成 28 年から住民自治組織のあり方について協議を進め、令和２年２月の住民自治のあり方（中間報告）、令和３年 10 月の松阪市住民自治協議会の設立に伴う協議事項（最終報告）が協議結果として報告されている。その中で、住民自治協議会と市の役割などについて協議がなされ、コミュニティセンター化についても令和３年４月から協議をスタートさせることとなっている。
目的・効果など	人口減少・超高齢社会を迎える中で、地域には多種多様な課題が生じてきており、地域が主体となった活動の活性化は住民生活にとって必要不可欠なものとなっている。市及び地域づくり組織がそれぞれの役割を果たすために、住民自治協議会の幅広い支援とコミュニティセンター化について協議を建設的に進め地域づくりの推進について情報を共有する。
事業スケジュール	R3.6 月・9 月・12 月頃　検討会（予定） R4.2 月頃　　講演会（予定）
添付資料	なし
備考	なし
担当課	企画振興部　地域づくり連携課　電話 53-4399